



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 東和メックス株式会社
 コード番号 6775
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684-2321
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	7,683	7.2	149		96	
17 年 3 月期	7,169	0.5	61		139	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	58	-	1.00	0.94	1.2	0.9	1.3
17 年 3 月期	942	-	16.42		19.8	1.2	1.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 8 百万円 17 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 58,430,080 株 17 年 3 月期 57,346,539 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	11,395	5,228	45.9	83.44
17 年 3 月期	10,939	4,215	38.5	73.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 62,658,644 株 17 年 3 月期 57,344,526 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	21	30	312	1,127
17 年 3 月期	539	361	51	840

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,800	50	50
通期	7,900	130	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 88 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

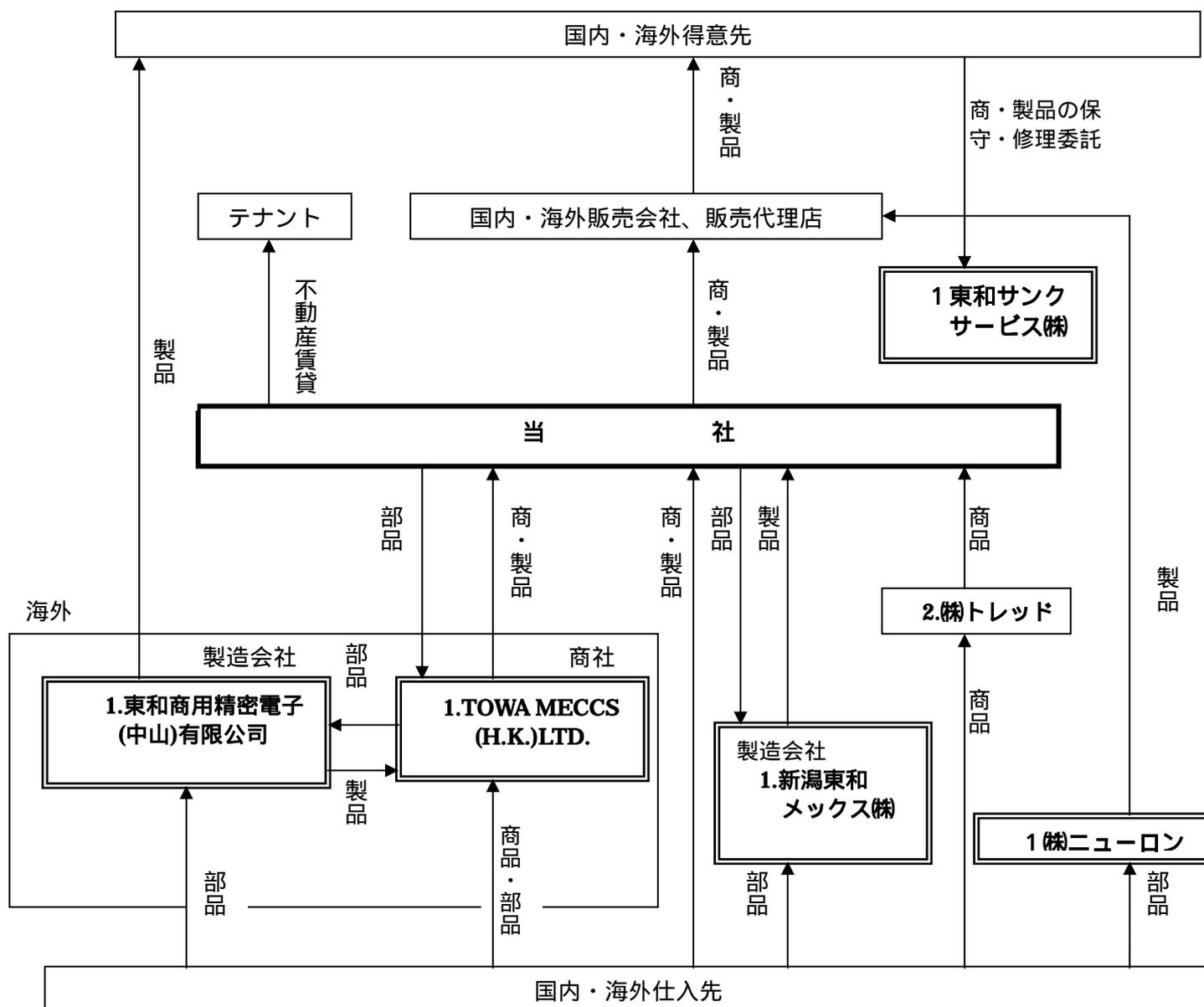
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD.を経由し、当社に供給しております。また、関連会社(株)トレッドは電子ディスプレイ装置の開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス(株)は主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。また、(株)ニューロンは磁気カードリーダー事業を中心に展開しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- 1.連結子会社
- 2.関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。内部留保分につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、財務体質の強化、競争力を高めるための研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

(3) 中期的な経営戦略と目標

当社グループは、「お客様に信頼されともに成長する企業へ」をキャッチフレーズに、「事業基盤の再構築と新たな領域への挑戦」を経営目標とした2カ年の中期経営計画を策定し、売上・収益力増強に向け施策を展開して参ります。

この経営計画の基本戦略は次の4項目を掲げております。

- ・ 基盤事業の徹底した利益追求と新規事業への挑戦
- ・ 財務体質の強化
- ・ 強固な連結経営の確立
- ・ コーポレートガバナンスの向上

経営指標につきましては、売上規模の拡大に重点をおいておりますが、利益につきましても安定収益・適切な利益率の確保ができるよう努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

基盤事業の徹底した利益追求と新規事業への挑戦

「モノづくり」のコンセプトを明確にし、ECR・カードリーダー・LED・EMS事業の統一的取組みによる既存事業の拡大と積極的な新分野、新商品、フィービジネス等事業の統一的取組みによる既存事業の拡大により営業強化策を展開してまいります。一方、メーカーとしてのモノづくり競争力の強化、原価低減、品質の抜本的改善、タイムリーな新製品投入と徹底したローコスト経営（総人件費の抑制、販管費の削減等）に取り組み、利益の最大化を図ります。さらに施策実行に向けグループ再編・組織改編などを行います。

財務体質の強化

実質有利子負債は、フリーキャッシュ・フローを原資に削減を継続し、圧縮に努めてまいります。また、継続的にたな卸資産の圧縮、資産の見直しを図り、財務基盤の強化を図ってまいります。

強固な連結経営の確立

急激に変化する経営環境への対応力を強化し、強固な連結経営体制を実現するために、効率経営および営業・技術力の強化を共通目標として、グループ全体の経営資源の最適活用を推進してまいります。

コーポレートガバナンスの向上

内部統制とモニタリング体制強化の推進、コンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努め、信頼される企業ブランドを確立致します。

以上の課題を着実に実行し、早期の復配に向けて更に経営努力を重ねてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は企業の社会的責任を果たしつつ、株主・顧客の立場に立って企業価値を高め、社会に貢献する事を経営上の重要な課題と位置付けております。

コンプライアンス経営を推進する観点から、平成14年10月に制定した「倫理規範」を全社員に徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図ることにより企業倫理の向上に努めるとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応によるリスク管理体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指しております。

施策の実施状況

- i. 当社は、経営規模やガバナンスの実効性等を総合的に勘案した結果、監査役制度採用会社としての経営体制を維持しています。
- ii. 当社の取締役会は5名の取締役から構成されており、原則として毎月開催し、迅速かつ的確な意思決定を図るとともに、各部門を管掌する取締役相互の情報の共有化とその業務執行状況を監督する体制をとっております。また、取締役会を補佐する役割として、役員部長会議を定例的に開催(平成17年7月営業推進会議の導入に伴い、従来毎月開催を四半期毎に開催に変更しております)し、経営課題に対する意思決定の明確化と組織への徹底を図っております。事業進捗については、営業推進会議を毎月開催し、各部門の事業計画の進捗把握等を行っております。
なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。
- iii. 当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役会は、取締役会の出席ならびに意見陳述をはじめ執行部門より定期的に業務執行状況および法令遵守状況を聴取し、経営に対する監視・監査機能を発揮しております。
- iv. 環境・品質・クレーム等重要な課題についてはプロジェクトチームを全社レベルで横断的に組織し、有効な体制運営を行っております。
- v. 会計監査人である公認会計士には、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。また企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ弁護士等からアドバイスを受けております

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

社外監査役のうち1名は主要株主であり取引先でもある㈱アプラスから招聘し、他の1名は主に弁護士の見地からの監査を期待して招聘しております。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
平成18年3月期は取締役会を15回(内定例12回、臨時3回)開催しました。

役員報酬等

- i. 役員報酬
当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。
取締役を支払った報酬総額 31百万円
監査役を支払った報酬総額 16百万円
- ii. 会計監査報酬
当期における会計監査人に対する報酬は、次のとおりであります。
監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要素が見られたものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて民間設備投資が増加、また、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費も緩やかに増加するなど、景気は全体として回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Victory Step」の下、顧客満足度の向上やコスト競争力の強化に努めてまいりました。東和サンクスサービス(株)、(株)ニューロンとのシナジー効果により事業基盤の強化を図り、増収増益という結果となりました。

当期の連結売上高は、海外、国内とも当初計画を下回りましたが、76億83百万円と前期に比べ5億13百万円(7.2%増)の増収となりました。

損益面におきましては、国内外とも価格競争激化に伴う製品価格の低下による採算の悪化などがありました。また、昨年3月に実施しました早期退職優遇制度により人件費を中心として販売費および一般管理費の削減があり、営業損益は前期に比べ2億11百万円増加の1億49百万円の営業利益、経常損益は前期に比べ2億36百万円増加の96百万円の利益となりました。また、当期純損益は、58百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[メカトロニクス事業] (構成比93.7%)

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では、海外向け電子レジスターは米国向けでは依然価格競争が激しく売上が減少、しかしながら、欧州向けでは売上が回復基調にある事が寄与し、前期比20.9%の増収になりました。また、子会社化した(株)ニューロンの磁気カードリーダーの売上が寄与した結果、流通情報システム機器分野では前期比7.6%増収となりました。

一方、店舗設備機器分野の主力である広告機器は新製品として中小店舗向け小型フルカラーLED、白色LED等を継続的に投入し懸命な拡販努力を行いましたが、価格競争激化に伴い販売単価が下落した影響により前期比7.9%の減収となりました。しかしながら、国内向けOES(オーダーエントリーシステム)が好調に推移、売上に寄与し店舗設備機器分野合計では前期比6.1%増収となりました。

製造部門におきましては、ECRの生産台数は前期と比べ減少しましたが、OEM関連受注が新規発生し、稼働率はアップしました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は71億99百万円(前期比6.7%増)、営業損失は8百万円(前期は1億41百万円の営業損失)となりました。

[不動産事業] (構成比6.3%)

不動産賃貸収入による売上高は、賃貸稼働率が改善し4億83百万円(前期比13.7%増)、営業利益は1億57百万円(前期比97.1%増)となりました。

今後のわが国の経済は、原油高や素材・原材料価格の高騰等懸念材料があるものの、高水準の企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加、また、緩やかながら増加しつつある個人消費に支えられ、自立的な回復基調を辿るものと予想されます。

こうした中で、当社といたしましては事業基盤の再構築と新たな領域への挑戦を目指した中期経営計画を策定し、業績の向上に取り組んでまいります。

連結業績の次期見通しにつきましては、売上高 79 億円（前期比 2 億 17 百万円増、2.8%増）、経常利益 1 億 30 百万円（前期比 34 百万円増、35.4%増）、当期純利益 1 億 20 百万円（前期比 62 百万円増、106.9%増）を見込んでおります。

上記予想の前提として、主な為替レートは 110 円 / 米ドルを想定しております。

なお、後記 29 ページ「重要な後発事象」に記載の固定資産の譲渡に伴い、連結及び単体の業績予想の修正を後日改めてお知らせいたします。

前述の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 2 億 87 百万円（34.2%増）増加し、当連結会計年度末には 11 億 27 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 21 百万円（前年同期比 5 億 18 百万円減）となりました。これは主に税金等調整前利益 64 百万円及び、非資金項目の減価償却費 1 億 60 百万円ではあるものの、売上債権の増加額 1 億 2 百万円、前期第 4 四半期の仕入代金の支払による仕入債務の減少額 1 億 41 百万円となった結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 30 百万円（前年同期比 3 億 31 百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 1 億 33 百万円及び、担保に供している定期預金の預入れによる支出 95 百万円、関係会社の増資による株式の追加取得 80 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 3 億 12 百万円（前年同期比 2 億 61 百万円増）となりました。これは主に新株予約権付社債発行による収入と、借入等の返済による支出によるものであります。

(3) 当連結会計年度に決定または発生した重要な事実

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1	974,308		1,349,111		
2. 受取手形及び売掛金		1,501,402		1,649,504		
3. たな卸資産	1	1,771,107		1,762,294		
4. 短期貸付金		8,051		30,379		
5. 未収入金		29,066		22,121		
6. 繰延税金資産		10,352		21,063		
7. その他		88,506		122,462		
8. 貸倒引当金		84,243		144,371		
流動資産合計		4,298,551	39.3	4,812,566	42.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,558,458		2,442,624		
減価償却累計額		1,103,095	1,455,363	1,082,579	1,360,044	
(2) 機械装置及び運搬具		171,118		183,714		
減価償却累計額		96,478	74,640	106,767	76,947	
(3) 工具器具及び備品		1,501,022		1,521,715		
減価償却累計額		1,399,334	101,688	1,416,416	105,298	
(4) 土地	1		4,206,642		4,123,711	
有形固定資産合計			5,838,334	53.4	5,666,002	49.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			49,419		44,217	
(2) その他			101,238		69,939	
無形固定資産合計			150,658	1.4	114,156	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		272,828		408,788	
(2) 長期貸付金			52,308		33,522	
(3) 差入保証金			138,543		131,348	
(4) 繰延税金資産			8,253		11,356	
(5) その他			183,875		209,427	
(6) 貸倒引当金			19,147		587	
投資その他の資産合計			636,660	5.8	793,856	7.0
固定資産合計			6,625,652	60.6	6,574,015	57.7
III 繰延資産						
1. 社債発行費			15,475		8,828	
繰延資産合計			15,475	0.1	8,828	0.1
資産合計			10,939,680	100.0	11,395,411	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		797,135		715,409	
2. 一年以内に償還予定の社債		230,000		230,000	
3. 短期借入金	1	767,200		903,200	
4. 未払法人税等		8,763		30,037	
5. 繰延税金負債		18,432		-	
6. 賞与引当金		53,497		58,211	
7. その他		323,539		309,372	
流動負債合計		2,198,569	20.1	2,246,231	19.7
II 固定負債					
1. 社債		1,180,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債	4	-		150,000	
3. 長期借入金	1	2,662,200		2,025,000	
4. 長期預り保証金		506,843		515,349	
5. 繰延税金負債		-		41,283	
6. 退職給付引当金		40,482		51,110	
7. 役員退職慰労引当金		91,426		100,751	
8. 連結調整勘定		41,022		33,564	
固定負債合計		4,521,976	41.3	3,917,059	34.4
負債合計		6,720,545	61.4	6,163,290	54.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,743	0.1	3,965	0.0
(資本の部)					
I 資本金	2,4	2,868,384	26.2	3,295,440	28.9
II 資本剰余金		1,300,850	11.9	1,723,795	15.1
III 利益剰余金		95,512	0.9	148,693	1.3
IV その他有価証券評価差額金		23,966	0.2	61,925	0.6
V 為替換算調整勘定		71,304	0.7	1,300	0.0
VI 自己株式	3	2,018	0.0	3,000	0.0
資本合計		4,215,391	38.5	5,228,154	45.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,939,680	100.0	11,395,411	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,169,997	100.0	7,683,449	100.0	
II 売上原価			5,381,324	75.1	5,693,916	74.1	
売上総利益			1,788,673	24.9	1,989,532	25.9	
III 販売費及び一般管理費	1,2		1,850,322	25.8	1,839,580	23.9	
営業利益又は営業損失()			61,649	0.9	149,951	2.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,187			9,517		
2. 受取配当金		3,222			3,232		
3. 為替差益		13,548			31,807		
4. 連結調整勘定償却額		7,458			7,458		
5. 持分法による投資損益		5,816			8,135		
6. 移転補償金		-			12,000		
7. その他		55,220	91,454	1.3	42,172	114,324	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		71,497			81,529		
2. 社債利息		16,569			15,176		
3. 支払保証料		17,639			15,780		
4. 売上割引		42,290			28,524		
5. 社債発行費償却		16,887			19,343		
6. その他		4,670	169,555	2.4	7,331	167,686	2.2
経常利益又は経常損失()			139,750	2.0		96,589	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,742			27,080		
2. 投資有価証券売却益		7,956			18,731		
3. その他		467	13,166	0.2	690	46,502	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			714		
2. 固定資産除却損	5	2,399			4,540		
3. 商品・製品除却損		39,530			34,990		
4. 商品・製品評価損		-			14,805		
5. 販売用不動産評価損		24,999			-		
6. 投資有価証券評価損		4,131			2,549		
7. 貸倒引当金繰入額		154			-		
8. 前期損益修正損		2,256			-		
9. 減損損失	6	440,850			-		
10. 早期退職金		60,266			-		
11. クレーム対策費		-			14,412		
12. その他		50,882	625,471	8.7	6,240	78,253	1.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			752,055	10.5		64,838	0.9
法人税、住民税及び事業税		13,960			13,432		
法人税等調整額		175,382	189,342	2.6	6,997	6,435	0.1
少数株主利益			743	0.0		222	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			942,141	13.1		58,180	0.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,300,850		1,300,850
II 資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行			422,944	422,944
III 資本剰余金期末残高		1,300,850		1,723,795
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	1,181,030	1,181,030	95,512	95,512
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	58,180	58,180
III 利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	942,141		-	
2. 配当金	143,375		-	
3. 役員賞与	-	1,085,517	5,000	5,000
IV 利益剰余金期末残高		95,512		148,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前純利益（純損失：）		752,055	64,838
減価償却費		190,897	160,228
減損損失		440,850	-
連結調整勘定償却額		4,857	2,256
貸倒引当金の増減額（減少：）		10,565	41,568
賞与引当金の増減額（減少：）		18,886	4,713
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額（減少：）		5,052	19,750
受取利息及び受取配当金		9,410	12,749
支払利息		88,067	96,705
為替差損(益：)		12,656	9,455
持分法による投資損失（益：）		5,816	8,135
有形固定資産売却益		4,742	27,080
有形固定資産処分損		2,365	4,540
たな卸資産除却損		18,226	34,990
たな卸資産評価損		24,999	14,805
投資有価証券売却益		7,956	18,731
投資有価証券評価損		4,131	2,549
売上債権の増減額（増加：）		107,556	102,093
たな卸資産の増減額（増加：）		372,237	1,659
仕入債務の増減額（減少：）		145,908	141,492
未払消費税等の増減額（減少：）		45,284	50,648
未払費用等の増減額（減少：）		62,291	87,757
長期預り保証金の増減額（減少：）		31,957	8,505
その他流動資産の増減額（増加：）		52,141	6,044
その他流動負債の増減額（減少：）		88,517	18,571
その他		13,053	3,242
小計		450,623	67,895
利息及び配当金の受取額		8,243	13,916
利息の支払額		89,445	94,957
法人税等の支払額		7,731	8,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		539,555	21,324

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		122,300	222,318
定期預金の払戻による収入		135,684	135,417
有形固定資産の取得による支出		101,906	27,171
有形固定資産の売却による収入		134,757	133,509
無形固定資産の取得による支出		59,786	7,790
投資有価証券の取得による支出		4,000	80,000
投資有価証券の売却による収入		25,136	30,614
子会社株式の取得による支出		227,881	-
貸付けによる支出		301,739	89,592
貸付金の回収による収入		181,571	86,049
差入保証金の取得による支出		2,859	50,973
差入保証金の回収による収入		6,200	67,093
その他		24,141	5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		361,264	30,264
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		700,000	500,000
短期借入金の返済による支出		1,257,200	1,001,200
長期借入による収入		650,000	-
社債発行による収入		300,000	50,000
社債償還による支出		200,000	230,000
新株予約権付社債発行による収入		-	1,000,000
配当金の支払額		140,702	5,016
その他		739	981
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,358	312,801
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,372	26,005
V. 現金及び現金同等物の増減額		851,833	287,219
VI. 新規連結に伴う現金同等物の増加額		49,356	-
VII. 現金及び現金同等物の期首残高		1,642,855	840,378
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	1	840,378	1,127,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

東和商用精密電子(中山)有限公司
TOWA MECCS (H.K.) LTD.
新潟東和メックス株式会社
東和サンクサービス株式会社
株式会社ニューロン

(2) 非連結子会社の名称等

TOWA FRANCE・・・平成17年6月に新規設立しております。
TOWA MECCS EUROPE S.A.
NEURON ELECTRONICS, INC
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社トレッド・・・平成17年4月に(株)メックスが社名変更したものであります。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、東和サンクサービス株式会社及び株式会社ニューロンの決算日は平成18年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金………当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…当社役員及び国内連結子会社の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 未実現損益の消去に関する事項

平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益について、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会・副会長通牒）に基づき、これを消去しておりません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

その他有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当連結会計期間末より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。

(連結損益計算書関係)

「クレーム対策費」は、前連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計期間における「クレーム対策費」の金額は、29,270千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,211,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,181,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,456,174 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,399,400 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,367,695 株であります。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 23,169 株であります。</p>	販売用不動産	63,078 千円	建物及び構築物	1,211,853 千円	土 地	4,181,242 千円	計	5,456,174 千円	短期借入金	737,200 千円	長期借入金	2,662,200 千円	計	3,399,400 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">95,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,343,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,098,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,742,388 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,025,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,862,200 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 62,687,834 株であります。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 29,190 株であります。</p>	現金及び預金	95,200 千円	販売用不動産	63,078 千円	建物及び構築物	1,343,954 千円	土 地	4,098,311 千円	投資有価証券	141,844 千円	計	5,742,388 千円	短期借入金	837,200 千円	長期借入金	2,025,000 千円	計	2,862,200 千円
販売用不動産	63,078 千円																																
建物及び構築物	1,211,853 千円																																
土 地	4,181,242 千円																																
計	5,456,174 千円																																
短期借入金	737,200 千円																																
長期借入金	2,662,200 千円																																
計	3,399,400 千円																																
現金及び預金	95,200 千円																																
販売用不動産	63,078 千円																																
建物及び構築物	1,343,954 千円																																
土 地	4,098,311 千円																																
投資有価証券	141,844 千円																																
計	5,742,388 千円																																
短期借入金	837,200 千円																																
長期借入金	2,025,000 千円																																
計	2,862,200 千円																																
<p>4. _____</p>	<p>4. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の権利行使</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">5,230,139 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">427,055 千円</td> </tr> </table>	発行形態	新株予約権付社債の権利行使	発行株式数	5,230,139 株	発行価格	850,000 千円	資本組入額	427,055 千円																								
発行形態	新株予約権付社債の権利行使																																
発行株式数	5,230,139 株																																
発行価格	850,000 千円																																
資本組入額	427,055 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額	
販売促進費	117,199千円	販売促進費	76,188千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	112,788千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	120,700千円
従業員給与・賞与	538,074千円	従業員給与・賞与	527,715千円
賞与引当金繰入額	36,554千円	賞与引当金繰入額	30,106千円
不動産賃借料	49,030千円	不動産賃借料	37,905千円
業務委託費	153,275千円	業務委託費	156,760千円
研究開発費	113,060千円	研究開発費	90,515千円
減価償却費	57,628千円	減価償却費	59,164千円
旅費交通費	87,049千円	旅費交通費	75,675千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	113,060千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	90,515千円
3. 固定資産売却益の内訳		3. 固定資産売却益の内訳	
土地	4,742千円	建物	16,279千円
計	4,742千円	土地	10,801千円
4.		計	27,080千円
5. 固定資産除却損の内訳		4. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	54千円	土地	714千円
工具器具及び備品	2,344千円	計	714千円
計	2,399千円	5. 固定資産除却損の内訳	
6. 減損損失		建物	1,960千円
当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。		機械装置及び運搬具	1,394千円
		工具器具及び備品	1,186千円
		計	4,540千円
		6.	

場所	用途	減損額(千円)		
		土地	建物	計
賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355
賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058
賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437
遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997	-	9,997

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 現金及び預金勘定 974,308 千円 資金の範囲に該当しない定期預金 133,930 千円 現金及び現金同等物 840,378 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 現金及び預金勘定 1,349,111 千円 資金の範囲に該当しない定期預金 221,514 千円 現金及び現金同等物 1,127,597 千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 427,056 千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 422,944 千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 850,000 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,220</td> <td>61</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,270</td> <td>75,246</td> <td>83,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,122</td> <td>1,531</td> <td>11,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,613</td> <td>76,838</td> <td>95,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	61	1,159	工具器具及び備品	158,270	75,246	83,023	ソフトウェア	13,122	1,531	11,591	合計	172,613	76,838	95,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,220</td> <td>305</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126,653</td> <td>45,322</td> <td>81,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,571</td> <td>8,842</td> <td>11,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,446</td> <td>54,469</td> <td>93,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	305	915	工具器具及び備品	126,653	45,322	81,331	ソフトウェア	20,571	8,842	11,729	合計	148,446	54,469	93,976
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	1,220	61	1,159																																														
工具器具及び備品	158,270	75,246	83,023																																														
ソフトウェア	13,122	1,531	11,591																																														
合計	172,613	76,838	95,774																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	1,220	305	915																																														
工具器具及び備品	126,653	45,322	81,331																																														
ソフトウェア	20,571	8,842	11,729																																														
合計	148,446	54,469	93,976																																														
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,948 千円 1年超 47,860 千円 合計 95,808 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,082 千円 1年超 53,893 千円 合計 93,976 千円																																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,491 千円 減価償却費相当額 35,491 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,491 千円 減価償却費相当額 35,491 千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	42,378	82,776	40,398
(2) 債券 その他	4,934	4,480	454
(3) その他			
合計	47,312	87,256	39,944

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,571

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	43,034	146,244	103,209
(2) 債券 その他			
(3) その他			
合計	43,034	146,244	103,209

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	262,544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

分区	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	180,098		181,136	1,038
	小計	180,098		181,136	1,038
	オプション取引 売建 プット 米ドル	319,356		33,349	33,349
	買建 コール 米ドル	319,383		251	251
	小計	638,739		33,098	33,098
	合計	818,837		148,038	34,137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

分 区	種 類	当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,666		11,699	33
	小 計	11,666		11,699	33
	オプション取引 売建 ブット 米ドル 買建 コール 米ドル				
	小 計				
	合 計	11,666		11,699	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,675,566 千円
投資有価証券評価損	23,270 千円
貸倒引当金超過額	52,000 千円
ゴルフ会員権評価損	35,385 千円
販売用不動産評価損	47,089 千円
減損損失	3,999 千円
役員退職慰労引当金	40,511 千円
その他	45,278 千円
繰延税金資産小計	7,923,099 千円
評価性引当額	7,895,223 千円
繰延税金資産合計	27,877 千円
その他	4,542 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	41,283 千円
繰延税金負債合計	41,283 千円
繰延税金負債の純額	13,406 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	21,063 千円
固定資産	繰延税金資産	11,356 千円
固定負債	繰延税金負債	41,283 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %
住民税均等割額	15.7 %
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	40.0 %
優遇税制の適用される海外子会社の損益	%
その他	4.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,744,530	425,467	7,169,997		7,169,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	6,744,530	433,444	7,177,974	(7,977)	7,169,997
営業費用	6,886,337	353,287	7,239,624	(7,977)	7,231,647
営業利益又は営業損失()	141,807	80,157	61,649		61,649
II 資産,減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,446,459	5,052,048	10,498,507	441,173	10,939,680
減価償却費	112,904	61,807	174,711		174,711
資本的支出	181,118	10,570	191,688		191,688

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は441,173千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,199,507	483,941	7,683,449		7,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	7,199,507	491,918	7,691,426	(7,977)	7,683,449
営業費用	7,207,532	333,942	7,541,474	(7,977)	7,533,498
営業利益又は営業損失（ ）	8,025	157,976	149,951		149,951
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,567,200	5,129,864	10,697,064	698,347	11,395,411
減価償却費	46,343	56,766	103,109		103,109
資本的支出	29,185		29,185		29,185

（注）1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 698,347 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,066,564	103,433	7,169,997	-	7,169,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,396	1,068,705	1,269,101	(1,269,101)	-
計	7,266,960	1,172,138	8,439,099	(1,269,101)	7,169,997
営業費用	7,279,591	1,228,896	8,508,488	(1,276,841)	7,231,647
営業利益又は営業損失()	12,631	56,758	69,389	7,740	61,649
II 資産	9,584,010	914,497	10,498,507	441,173	10,939,680

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,514,586	168,863	7,683,449	-	7,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,094	1,630,283	2,904,377	(2,904,377)	-
計	8,788,680	1,799,146	10,587,826	(2,904,377)	7,683,449
営業費用	8,604,208	1,793,021	10,397,229	(2,945,023)	7,533,498
営業利益又は営業損失()	184,472	6,125	190,597	40,646	149,951
II 資産	9,909,207	787,857	10,697,064	698,347	11,395,411

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	504,082	495,725	273,400	133,451	1,406,660
II. 連結売上高					7,169,997
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.9	3.8	1.8	19.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) 北 米.....アメリカ他
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
(3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	309,236	599,110	365,247	132,849	1,406,442
II. 連結売上高					7,683,449
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	7.8	4.8	1.7	18.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) 北 米.....アメリカ他
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
(3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	3,036,535	3,174,751
メカトロニクス事業合計	3,036,535	3,174,751

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社製品は、ほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	3,066,749	3,299,014
店舗設備機器	3,677,780	3,900,493
メカトロニクス事業計	6,744,530	7,199,507
不動産事業	425,467	483,941
合計	7,169,997	7,683,449

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

(重要な後発事象)

当連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会に於いて、下記のとおり固定資産の譲渡を決定致しました。

譲渡資産	東京都港区赤坂 5 丁目 215 番 2 他
	土地 1,790.06 m ²
	建物 地下 2 階付 8 階建賃貸用事務所ビル
	延床面積 11,684.22 m ² 内持分 100 分の 70
譲渡先	円通寺ガデリウスビル特定目的会社
譲渡価額	4,332,500 千円(消費税等抜)
譲渡予定日	平成 18 年 6 月 15 日